

D I 特別調査（令和4年12月）
【電気料金高騰等に関するアンケート】結果

調査日：令和4年12月1日（木）～9日（金）

回答数：172社／721社（23.8%）

問1. 2020年9月の電気料金単価と比較してどのくらい増減しましたか。

2021年9月	2022年9月
①減少・・・・・・・・・・16社	①減少・・・・・・・・・・6社
②0～10%・・・・・・・・88社	②0～10%・・・・・・・・29社
③11～30%・・・・・・・・28社	③11～30%・・・・・・・・49社
④31～50%・・・・・・4社	④31～50%・・・・・・28社
⑤51～100%・・・・・・2社	⑤51～100%・・・・・・24社
⑥101%以上・・・・・・0社	⑥101%以上・・・・・・12社

問2. 電力の小売自由化（2000年）以降、電力契約会社の見直し（変更）はしましたか。

- ①実施した・・・・・・・・75社（43.6%）
- ②実施していない・・・・97社（56.4%）

【実施した理由】

- ・少しでも安い会社への変更（29社）
- ・製造コスト削減のため（25社）
- ・料金低減、カーボンニュートラルに向けた再エネ利用（2社）

【実施していない理由】

- ・安定供給が絶対条件（8社）
- ・そこまでのメリットを感じない為（5社）
- ・安定性、実績、地元電力会社等から（4社）
- ・（供給難や値上がり等の）リスクが大きかったから（4社）
- ・電力会社に価格の協力をして頂いたため（4社）
- ・安易に動かないでおこうと思った（3社）
- ・長年のお付き合いがあるため
- ・発電せず安いだけの事業者には社会的意義を感じない

問3. 原子力発電についてどのようにお考えですか。

- ①再稼働すべき・・・・・・・・144社（85.7%）
- ②再稼働すべきでない・・・・24社（14.3%）

問4. 国の電力施策について要望等を記載してください。

- ・資源が無い国なので原発の再稼働を至急に（15社）
- ・電気料金の値下げや補助金の拡充（15社）
- ・価格対応措置、当面の原発稼働、小型原発など新技術導入（7社）

- ・原子力を含め、安定供給を要望する（6社）
- ・太陽光発電、風力発電への投資の拡充（5社）
- ・これ以上の値上げは容認できない。更なる補助金等対応策の拡充をお願いしたい（2社）
- ・原発再稼働の推進、省エネ推進への法人税軽減（2社）
- ・再生可能エネルギー発電賦課金の撤廃を要望

問5. 太陽光発電設備を導入している方にお聞きします。

i. 設置（稼働）したのはいつですか。（29社回答）

- | | |
|--------------|-------------|
| ①2010年・・・2社 | ②2011年・・・1社 |
| ③2012年・・・4社 | ④2013年・・・3社 |
| ④2014年・・・4社 | ⑤2015年・・・3社 |
| ⑥2016年・・・2社 | ⑦2017年・・・1社 |
| ⑧2018年・・・1社 | ⑨2019年・・・1社 |
| ⑩2021年・・・2社 | ⑪2022年・・・2社 |
| ⑬今後設置予定・・・3社 | |

ii. 太陽光発電設備を導入した理由をお聞かせください。

- ・環境活動（9社）
- ・買取価格が魅力的だったから（7社）
- ・電気料金削減（4社）
- ・他社からの提案（2社）
- ・屋根の有効活用

iii. 自社の太陽光発電設備の形態を教えてください。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ①自己所有全量買取型・・・・・・・・・・ | 18社（62.1%） |
| ②自己所有自家消費型（余剰電力買取型）・・・ | 5社（17.3%） |
| ③PPA（第三者モデルによる電力販売契約）・・・ | 4社（13.8%） |
| ④リース・・・・・・・・・・ | 1社（3.4%） |
| ⑤その他・・・・・・・・・・ | 1社（3.4%） |

※自家消費と売電両方

iv. 設置容量または、2021年度の発電量についてお聞かせください。

【設置容量】

- | | | | |
|-------------------|----|---------------------|----|
| ①1～49kW・・・・・・・・・・ | 6社 | ②50～299kW・・・・・・・・・・ | 9社 |
| ③300～499kW・・・・・・ | 3社 | ④500～999kW・・・・・・ | 2社 |
| ⑤1,000kW以上・・・・・・ | 4社 | ⑥未回答または不明・・・・・・ | 5社 |

【発電量】

- | | | | |
|-------------------------|----|---------------------------|----|
| ①1～100,000kWh・・・・・・・・・・ | 7社 | ②100,001～500,000kWh・・・・・・ | 9社 |
| ③500,000～1,000,000kWh・ | 2社 | ④1,000,000kWh以上・・・・・・ | 4社 |
| ⑤未回答または不明・・・・・・ | 7社 | | |

v. 2021年度の貴社の消費電力量についてお聞かせください。

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| ①1~99,999kWh 1社 | ②100,000~999,999kWh . . . 6社 |
| ③1,000,000~9,999,999kWh . . . 5社 | ④10,000,000kWh以上 . . . 2社 |
| ⑤未回答または不明 15社 | |

vi. 太陽光発電設備は当初の計画通りに進行していますか。

- ①進行している 24社 (85.7%)
- ②進行していない 4社 (14.3%)

※1社無回答

【進行していない理由】

- ・推測していたよりも発電量が少ない
- ・部材の供給遅れ (2023年2月設置予定)

【分析】

★太陽光発電による電力自給率

* 上記ivの【発電量】、vの【消費電力量】から計算(全量買取型以外の形態)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ①1~10% 2社 | ②11~20% 1社 |
| ③21~30% 1社 | ④31~40% 1社 |
| ⑤41~50% 1社 | ⑥50%以上 0社 |

★全量買取型形態を含めた電力自給率

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ①1~10% 5社 | ②11~20% 3社 |
| ③21~30% 2社 | ④31~40% 1社 |
| ⑤41~50% 1社 | ⑥50%以上 2社 |

太陽光発電による電力買取単価が、電力販売単価より上回っている2012年~2015年に事業収入の一つとして、多くの企業が全量買取型の太陽光発電を設置した。

2016年以降太陽光発電による電力買取単価が、電力販売単価より下回ったことを受け、それまでの全量買取型ではなく、自家消費型の太陽光発電を設置することでエネルギーの高騰による収益の改善や、SDGs等の環境対策への取組みに変化してきたことが見受けられる。